

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年9月30日
【事業年度】	第65期（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (千円)	39,132,949	40,021,539	40,187,520	39,362,222	36,478,128
経常利益又は経常損失 (千円)	221,418	92,282	221,186	479,343	354,525
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	27,054	39,891	423,136	1,282,785	263,436
包括利益 (千円)	59,515	321,332	382,955	1,222,335	456,321
純資産額 (千円)	4,178,418	3,793,887	3,367,501	2,202,762	1,746,336
総資産額 (千円)	29,334,278	29,038,833	30,305,885	29,115,077	27,673,862
1株当たり純資産額 (円)	668.11	606.64	537.60	343.69	272.49
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	4.33	6.38	67.58	202.93	41.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	13.1	11.1	7.6	6.3
自己資本利益率 (%)	0.6	1.0	11.8	46.1	13.3
株価収益率 (倍)	157.20	101.75	11.05	3.81	13.77
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	657,865	942,473	1,056,004	850,570	378,149
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	584,412	1,079,152	1,672,097	926,371	149,365
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,809,361	148,739	1,106,320	130,940	666,471
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,099,969	814,550	1,304,778	1,098,037	959,081
従業員数 (名)	794	853	783	760	741
[外、平均臨時雇用者数]	[578]	[495]	[525]	[506]	[487]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期から第65期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第61期から第63期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2017年10月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年 5 月	2016年 5 月	2017年 5 月	2018年 5 月	2019年 5 月
売上高 (千円)	29,274,896	28,350,719	27,622,765	2,041,876	1,595,778
経常利益又は経常損失 (千円)	469,650	45,534	7,021	95,019	146,573
当期純利益又は当期純損失 (千円)	79,912	33,543	520,504	403,848	112,010
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	3,761,949	3,575,647	3,041,087	2,614,879	2,450,860
総資産額 (千円)	25,991,953	25,253,237	26,475,756	19,872,035	18,995,985
1株当たり純資産額 (円)	596.03	566.52	481.83	408.00	382.41
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	12.66	5.31	82.47	63.68	17.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	14.2	11.5	13.2	12.9
自己資本利益率 (%)	2.1	0.9	15.7	14.3	4.4
株価収益率 (倍)	53.71	122.12	9.06	12.15	32.39
配当性向 (%)	79.0	188.2	12.1	-	-
従業員数 (名)	513	551	502	38	39
[外、平均臨時雇用者数]	[526]	[443]	[480]	[1]	[1]
株主総利回り (%)	110.0	106.7	123.9	128.2	95.1
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	(119.3)	(117.4)	(145.8)	(183.2)	(151.8)
最高株価 (円)	724	1,499	900	999	899
最低株価 (円)	617	645	574	717	474

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期、第63期から第65期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第61期から第63期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2017年10月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

4. 第64期における主要な経営指標等の大きな変動は、2017年6月1日付の会社分割により持株会社へ移行したこと等によるものであります。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
1950年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
1955年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
1962年4月	北海道函館市に小笠原不動産株式会社を設立
1972年9月	北海道函館市に南北海道木住ローン株式会社（1995年2月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、2000年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、2011年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
1975年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
1980年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立
1980年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
1988年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（1994年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
1989年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
1990年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
1991年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
1992年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加
1993年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
2003年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
2007年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2010年12月	小笠原不動産株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併
2012年9月	北海道函館市の函館日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年12月	株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併
2015年4月	北海道北見市の北見日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
2017年6月	商号を「株式会社テーオーホールディングス」に変更 会社分割による持株会社体制へ移行 木材・住宅事業を「株式会社テーオーフォレスト」、流通事業（百貨店事業）を「株式会社テーオーデパート」、流通事業（ホームセンター事業）を「株式会社テーオーリテイリング」、ケアサービス事業・スポーツクラブ事業を既存の連結子会社「株式会社テーオー総合サービス」に承継
2018年5月	北海道函館市に株式会社fikaを設立（現・連結子会社）
2019年1月	北海道函館市に株式会社テーオーフローリングを設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社12社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、スポーツクラブを主たる業務としております。

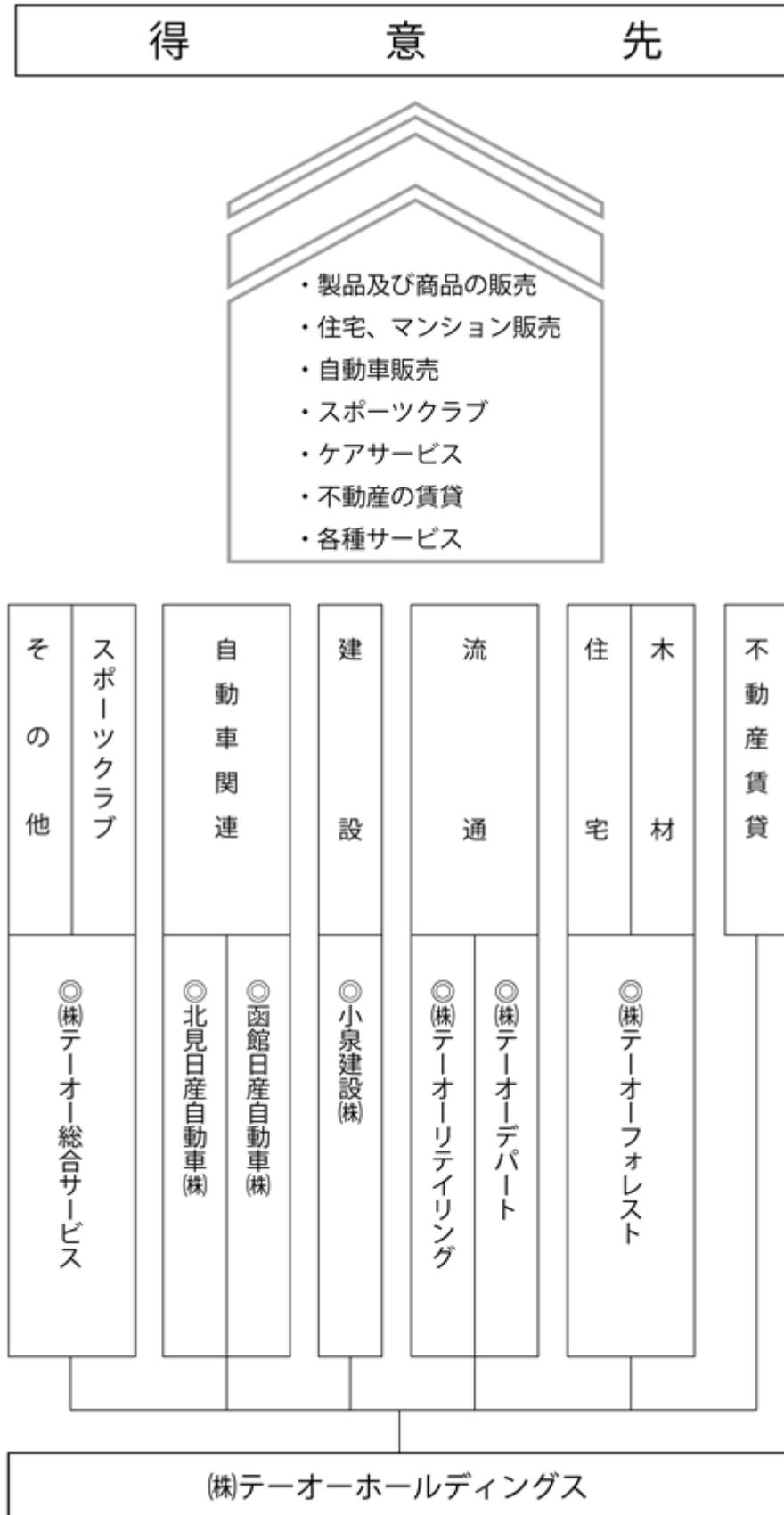
当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 木材 : 連結子会社である㈱テーオーフォレストは、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリングについては、自社で製造し全国で販売・施工しております。
- 流通 : 連結子会社である㈱テーオーデパートは、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、クレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。連結子会社である㈱テーオーリテイリングは、DIY用品及び食料品等を販売しております。連結子会社である㈱fikalは、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌等を販売しております。
- 住宅 : 連結子会社である㈱テーオーフォレストは、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設㈱は、土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車㈱及び北見日産自動車㈱は、日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。
- スポーツクラブ : 連結子会社である㈱テーオー総合サービスは、スポーツクラブ及びスイミングスクールの運営を行っております。
- その他 : 連結子会社である㈱テーオー総合サービスは火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業、並びにサービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎：連結子会社  
 その他連結子会社 2 社  
 その他非連結子会社 3 社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テーオーフォレスト (注)3・4	北海道函館市	100,000	木材、住宅	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオーリテイリング (注)3・4	北海道函館市	100,000	流通(ホーム センター事 業)	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオーデパート (注)4	北海道函館市	100,000	流通(百貨店 事業)	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	スポーツクラ ブ、その他	100.0	業務支援及び指導 設備の賃貸借
小泉建設(株)(注)4	北海道函館市	50,000	建設	100.0	業務支援及び指導 設備の賃貸借
函館日産自動車(株)(注)3	北海道函館市	50,000	自動車関連	100.0	業務支援及び指導 債務保証
北見日産自動車(株)(注)3	北海道北見市	90,000	自動車関連	100.0	業務支援及び指導 債務保証
(株)fika	北海道函館市	100,000	流通(DVD等レ ンタル事業)	100.0	業務支援及び指導
(株)テーオーフローリング	北海道函館市	10,000	その他	100.0	業務支援及び指導

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## (株)テーオーフォレスト

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,290,367千円
	(2) 経常損失( )	224,688千円
	(3) 当期純損失( )	349,857千円
	(4) 純資産額	1,261,623千円
	(5) 総資産額	5,112,026千円

## (株)テーオーリテイリング

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,523,338千円
	(2) 経常利益	165,569千円
	(3) 当期純利益	107,731千円
	(4) 純資産額	770,860千円
	(5) 総資産額	3,179,750千円

## 函館日産自動車(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,557,292千円
	(2) 経常損失( )	83,706千円
	(3) 当期純損失( )	71,754千円
	(4) 純資産額	99,025千円
	(5) 総資産額	1,573,548千円

北見日産自動車株

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,278,308千円
(2) 経常利益	3,460千円
(3) 当期純損失( )	28,522千円
(4) 純資産額	169,300千円
(5) 総資産額	2,130,140千円

4. 特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
木材	149	(15)
流通	221	(348)
住宅	25	(1)
建設	30	(4)
不動産賃貸	1	(-)
自動車関連	212	(46)
スポーツクラブ	13	(41)
その他	90	(32)
合計	741	(487)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。

## (2) 提出会社の状況

2019年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39 (1)	40.9	9.6	4,715,212

セグメントの名称	従業員数(名)	
不動産賃貸	1	(-)
その他	38	(1)
合計	39	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び㈱テーオーフォレスト、㈱テーオーリテイリング、㈱テーオーデパート、㈱テーオー総合サービス、㈱小泉建設、㈱fika、㈱テーオーフローリングに労働組合はありませんが、函館日産自動車㈱には函館日産自動車労働組合、北見日産自動車㈱には北見日産自動車労働組合があり、それぞれ全日産販売労働組合に加盟しております。2019年5月31日現在の組合員数は159名であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な事業を木材、流通、自動車関連とする複合企業であることから、各事業により収益性が異なっております。そのため安定した利益を確保する体制として、営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 経営戦略等

当社グループは、2017年度から2021年度を最終年度とする「T0 Future Plan (TFP)」を策定し、持株会社体制のメリットを活かした「新ビジネスの構築(新化)」・「既存ビジネスの充実(深化)」を基本戦略としてグループ全体で取り組んでおります。

なお、基本戦略における主な方針は以下のとおりであります。

##### 戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

##### 事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定を事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

##### グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能(間接部門を含みます)を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

##### 事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

#### (4) 経営環境

当社グループをとりまく環境としましては、国内経済は緩やかな回復基調で推移しているものの、依然として消費者の低価格志向が根強く、また本年に消費税の増税も予定されていることから、引続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業(ホームセンター事業)および自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めるとともに、不採算事業(部門)からは撤退するなど、一層の選択と集中を実施しながら、事業構造改革を進めて行く方針であります。また、今後の当社グループの企業価値向上のためには、既存事業に加えて新たな中核事業の構築が欠かせないものと判断し、既存事業とシナジー効果が見込める事業(会社)への投資を進めるなど、新規事業の開拓を行ってまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コア事業である木材事業及び流通事業の業績の回復が遅れており、当連結会計年度において2期連続で営業損失及び経常損失、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は17,299百万円(短期借入金10,846百万円、長期借入金5,126百万円、リース債務1,326百万円)と手元流動性(現金預金1,060百万円)に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。なお、対応策等の取り組みにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等[注記事項]（継続企業の前提に関する事項）」をご参照ください。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）法的規制等リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業では、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （4）特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等による生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### （5）有利子負債依存リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3連結会計年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
総資産額（千円）	30,305,885	29,115,077	27,673,862
有利子負債合計（千円）	17,655,160	17,778,665	17,299,427
有利子負債依存度（％）	58.3	61.1	62.5
支払利息（千円）	185,427	180,572	181,112

### （6）災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）製品を製造し、全国で販売しております。また、流通事業のデパート・ホームセンター、及び自動車関連では店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業ではケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コア事業である木材事業及び流通事業の業績の回復が遅れており、当連結会計年度において2期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円）となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は17,299百万円（短期借入金10,846百万円、長期借入金5,126百万円、リース債務1,326百万円）と手元流動性（現金預金1,060百万円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。なお、対応策等の取り組みにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等[注記事項]（継続企業の前提に関する事項）」をご参照ください。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済において米中貿易摩擦の影響などにより不透明感が増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携をするなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

また、木材事業では、合板市場における同業他社との価格競争の激化や従業員の高齢化・人手不足なども背景に、自社の合板製造工場を閉鎖するなど、既存事業については低採算部門の整理等、事業構造改革を進めております。

##### a．財政状態

当連結会計年度末における総資産は27,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が408百万円、貸貸用資産が757百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が483百万円、短期借入金が202百万円、長期預り保証金が215百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、1,746百万円となりました。

##### b．経営成績

当連結会計年度の売上高は36,478百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は271百万円（前年同期は424百万円の損失）、経常損失は354百万円（前年同期は479百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は263百万円（前年同期は1,282百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （木材事業）

主力事業であるフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少及び原材料の価額高騰などによる影響があったものの、経費節減の効果などにより損失額は縮小しました。

この結果、売上高は9,036百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は158百万円（前年同期は210百万円の損失）となりました。

##### （流通事業）

業態を越えた競合激化、個人消費の節約志向、天候要因による影響など、流通業界では厳しい経営環境が継続したことに伴い、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、適正価格での販売と営業費用の削減による収益改善に取り組むことにより前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は13,986百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は54百万円（前年同期は187百万円の損失）となりました。

##### （住宅事業）

新築戸建住宅の受注件数は前連結会計年度より減少しましたが、当連結会計年度における引き渡し物件が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、新規事業にかかる初期費用等の発生等に伴い損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は1,185百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失は78百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

##### （建設事業）

当連結会計年度における工事受注高は前連結会計年度を上回りましたが、工事完了に伴う売上高の計上が翌年度以降にずれ込んだことにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い損失となりました。

この結果、売上高は1,823百万円（前年同期比46.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期は171百万円の利益）となりました。

##### （不動産賃貸事業）

売上高は408百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は114百万円（同23.2%増）となりました。

(自動車関連事業)

メーカーの不祥事によるブランドイメージ低下、一部の車種に生産供給の遅れが発生するなど厳しい環境ではありましたが、2018年10月に紋別店(北海道紋別市)を移転、新規オープンするなど積極的な事業展開に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の削減等により損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は8,831百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失は72百万円(前年同期は78百万円の損失)となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は174百万円(前年同期比2.4%増)、営業損失は23百万円(前年同期は38百万円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ138百万円減少し、959百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は378百万円(前年同期は850百万円の獲得)で、主に仕入債務が483百万円減少したものの、売上債権が400百万円及びたな卸資産が206百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は149百万円(前年同期は926百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が1,015百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が1,224百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は666百万円(前年同期は130百万円の使用)で、主に長期借入れによる収入が2,540百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が2,937百万円あったことなどによるものであります。

## (2)生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	1,242,472	72.8
合計(千円)	1,242,472	72.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	953,643	69.6	193,545	46.0
建設	3,651,695	163.1	2,193,249	511.4
合計(千円)	4,605,338	127.6	2,386,794	280.9

(注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	9,036,559	89.2
流通(千円)	13,986,009	97.3
住宅(千円)	1,185,319	110.6
建設(千円)	1,823,953	53.2
不動産賃貸(千円)	408,736	82.8
自動車関連(千円)	8,831,381	101.8
スポーツクラブ(千円)	174,296	102.4
報告セグメント 計(千円)	35,446,257	92.4
その他(千円)	1,031,870	102.5
合計(千円)	36,478,128	92.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## (3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」をご参照ください。

## 当連結会計年度の経営成績等の分析

当連結会計年度の経営成績等の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

## 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は27,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が408百万円、貸出資産が757百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が483百万円、短期借入金が202百万円、長期預り保証金が215百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、1,746百万円となりました。

## 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、商品等の購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用、店舗新設及び維持更新を目的とした設備投資並びに借入金の返済等であります。

これらの資金需要に対しては、営業活動から獲得する自己資金並びに金融機関からの借り入れによる調達を基本としております。

## 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業及び自動車関連事業においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

## 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

なお、経営戦略の見通しについては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

## 企業継続の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「第2 事業の状況 2. 事業等リスク (7)企業継続の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。なお、各対応策の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等[注記事項](継続企業の前提に関する事項)」をご参照ください。

## . 収益改善への対応策

- ) 事業構造改革
- ) 経営責任の明確化
- ) 固定費の削減
- ) ガバナンスの強化
- ) 新規事業の開拓等

## . 財務体質の改善

- ) 販売費及び一般管理費(販管費)の削減
- ) 設備投資の削減
- ) 仕入れ・在庫の圧縮
- ) 有利子負債の圧縮
- ) 資金繰り

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,227,492千円であり、主に新規出店に係る固定資産の支出額であります。

なお、不動産賃貸事業において、北海道函館市のテナント用ビル2棟を売却し、固定資産売却益537,039千円を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(2019年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (北海道函館市)	その他	総括業務施 設	24,059	9,567	121,731 (1,790)	4,737	42,479	202,577	39 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、賃貸用資産2,663,685千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション(6カ所)	222,591千円
本町テーオーハウスビル(北海道函館市)	167,105千円
森町複合店舗施設(北海道茅部郡森町)	242,519千円
賃貸用土地(岩手県盛岡市)	378,952千円
港町ビル(北海道函館市)	145,708千円
本通3丁目賃貸用店舗(北海道函館市)	197,011千円

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

(2019年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)テーオー フォレスト	函館支店 (北海道函館 市)	木材	事務所・ 倉庫	61,577	36,846	336,581 (10,378)	2,333	239	437,578	20 [2]
(株)テーオー フォレスト	夕張工場 (北海道夕張 市)	木材	フローリ ング製造 施設	20,376	973	96,157 (70,788)	-	802	118,309	36 [7]
(株)テーオー フォレスト	盛岡支店 (岩手県盛岡 市)	木材	事務所・ 倉庫	18,932	-	291,288 (21,797)	693	-	310,914	14 [2]
(株)テーオー デパート	本店(注3) (北海道函館 市)	流通	販売施設	172,969	1,287	167,932 (4,497) [1,538]	14,964	93,416	450,570	37 [54]
(株)テーオー リテイリン グ	港店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	39,466	-	339,052 (4,224)	1,732	389	380,640	3 [9]
(株)テーオー リテイリン グ	金堀店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	75,642	-	396,045 (13,948)	13,591	504	485,783	11 [13]
(株)テーオー リテイリン グ	江差店 (北海道松山郡 江差町)	流通	販売施設	54,681	-	142,896 (9,734)	5,649	399	203,626	6 [15]
(株)テーオー リテイリン グ	東室蘭店 (北海道室蘭 市)	流通	販売施設	52,313	-	114,792 (3,967)	2,102	1,167	170,376	6 [11]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)テーオー リテイリング	苫小牧店 (北海道苫小牧 市)	流通	販売施設	41,858	65	171,631 (8,561)	5,989	331	219,876	2 [9]
(株)テーオー リテイリング	亀田店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	139,402	-	394,841 (9,372)	8,745	437	543,426	11 [13]
(株)テーオー リテイリング	白鳥大橋蘭西 店 (北海道室蘭 市)	流通	販売施設	38,841	-	149,088 (6,570)	3,122	221	191,273	3 [9]
(株)テーオー リテイリング	芦別店 (北海道芦別 市)	流通	販売施設	94,304	-	26,326 (8,623)	4,664	32	125,327	3 [8]
(株)テーオー リテイリング	上土幌店 (北海道上河東 郡上土幌町)	流通	販売施設	124,963	-	9,891 (3,497)	11,081	488	146,424	4 [2]
(株)テーオー リテイリング	斜里店(注)4 (北海道斜里郡 斜里町)	流通	販売施設	293,672	-	- (-) [9,924]	31,980	650	326,303	3 [7]
(株)テーオー 総合サービ ス	ハートトゥ ハート北浜 (北海道函館 市)	その他	介護施設	390,754	-	181,906 (4,139)	21,616	655	594,932	35 [21]
(株)テーオー 総合サービ ス	テーオース ポーツクラブ (北海道函館 市)	スポー ツクラ ブ	スイミン グスク ール施設等	446,530	-	507,120 (7,095)	30,080	897	984,628	13 [41]
北見日産自 動車(株)	紋別店 (北海道紋別 市)	自動車 関連	販売施設	366,334	3,522	32,161 (1,809)	19,877	1,468	423,363	10 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物及び構築物のうち建物並びに土地(株式会社テーオーデパート本店の一部、株式会社テーオーリテイリング 斜里店を除く)については、提出会社より賃借しております。

3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては[ ]で外書きしております。

4. 土地の全てを賃借しており、賃借料は9,186千円であります。土地の面積につきましては[ ]で外書きしております。

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2012年8月28日 (注)	-	8,926,896	-	1,775,640	700,000	1,167,443

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	94	5	1	3,188	3,312	-
所有株式数(単元)	-	15,361	629	12,050	55	1	61,145	89,241	2,796
所有株式数の割合(%)	-	17.21	0.70	13.50	0.06	0.00	68.52	100.00	-

(注) 自己株式2,517,973株は、「個人その他」に25,179単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。なお、2019年5月31日現在における自己株式の保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく2,517,973株であります。

## (6) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	13.47
小笠原 孝	北海道函館市	592	9.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	485	7.56
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	388	6.05
小笠原 正	北海道函館市	365	5.70
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	313	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	4.69
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	205	3.21
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	132	2.06
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道松山郡江差町字南が丘7-222	120	1.87
計	-	3,767	58.78

(注) 上記の所有株式数のほか、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。  
小笠原 康正 3千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,517,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,406,200	64,062	-
単元未満株式	普通株式 2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,062	-

## 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,517,900	-	2,517,900	28.21
計	-	2,517,900	-	2,517,900	28.21

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146	103,788
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式はありません。2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,517,973	-	2,517,973	-

(注) 当期間における保有株式数には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、今後の財務状況及び経営環境を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべく鋭意努力いたす所存であります。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

当社の取締役は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されております。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。取締役の氏名は、代表取締役社長小笠原康正、太田修治、西谷英樹、米塚茂樹（社外取締役）、佐藤等（社外取締役）であります。

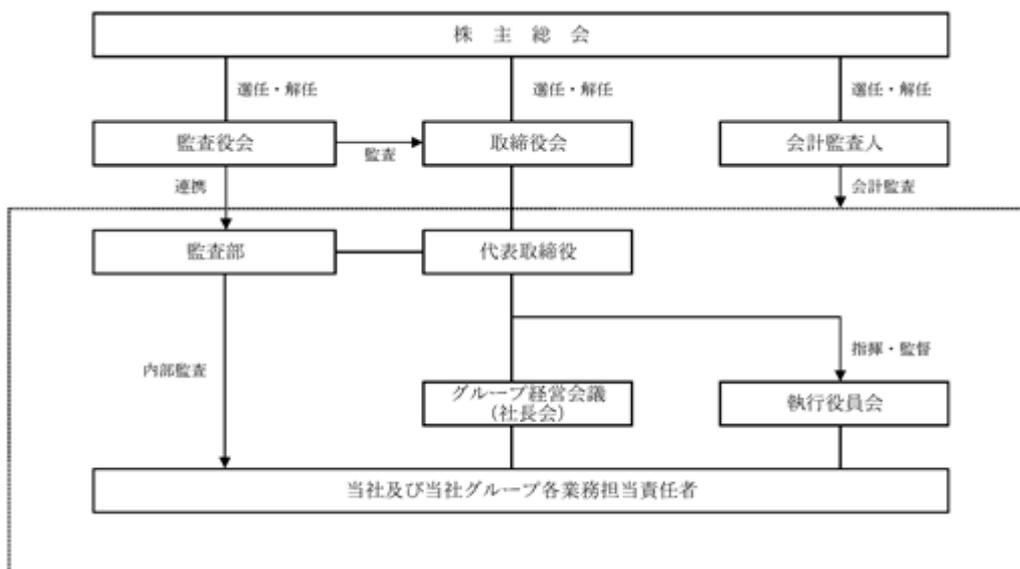
当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じ積極的に意見表明をしております。監査役の氏名は、八木良平、高橋徳友（社外監査役）、菊地喜久（社外監査役）であります。

当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員5名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月2回開催しております。

当社は、グループ全体の経営方針の伝達と重要事項の協議を行うため、代表取締役を中心としたグループ経営会議（社長会）を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



## ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。さらに取締役会に対する監視機能を発揮するため、社外取締役2名を選任するとともに、監査役3名のうち2名を社外監査役としています。社外取締役は、企業経営及び法曹界における経験に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしております。さらに、社外監査役はそれぞれが専門的知識を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を行っております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

## 企業統治に関するその他の事項

## イ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し決議しております。

- a 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」とする）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、当社グループの取締役及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推進するために総務部コンプライアンス室、監査部及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、当社グループにおける重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。
- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続の詳細を定めるものとする。
- e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を配置し、当該使用人に対する指揮命令は監査役の指示に従うものとする。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。
- g 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、当社の監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。なお、この場合当社の監査役に報告を行った当社グループの取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いをしてはならないものとする。
- h 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項  
当社は、当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

j. 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループで定めている行動規範（コンプライアンス・プログラム）で明示している。反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係を遮断することを基本としている。また、反社会的勢力からの要求には応じない。法令や企業倫理に反した事業活動を行わないことを指導するとともに内部通報規程を整備している。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ホ. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c. 取締役及び監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 全社総括	小笠原 康正	1956年7月12日生	1979年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 1982年3月 同行退職 1982年4月 当社入社 1982年6月 当社取締役就任 1988年6月 当社常務取締役就任 1988年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 1994年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 2000年6月 当社住宅事業部本部長 2000年8月 当社取締役副社長就任 2004年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 2013年8月 当社全社総括(現任) 2019年8月 ㈱テーオーフォレスト代表取締役社長就任(現任)	(注)4	866
取締役専務 全社統括管理部門担当	太田 修治	1955年8月23日生	2010年10月 ㈱北海道銀行理事白石支店長 2013年7月 当社顧問 2013年8月 当社取締役副社長就任 2013年8月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当 2014年8月 当社全社統括管理部門担当(現任) 2019年8月 当社取締役専務就任(現任)	(注)4	2
取締役	西谷 英樹	1968年3月29日生	1986年4月 当社入社 2013年6月 当社流通事業部イエローグループ統括部長 2014年6月 当社流通事業部イエローグループ本部長 2014年8月 当社執行役員流通事業部イエローグループ本部長 2015年8月 当社常務執行役員流通事業部イエローグループ本部長 2017年2月 株式会社テーオーリテイリング代表取締役社長就任(現任) 2019年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	米塚 茂樹	1957年2月8日生	1979年10月 司法試験合格 1982年4月 弁護士登録 米塚茂樹法律事務所所長(現任) 2014年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	佐藤 等	1961年7月13日生	1987年10月 札幌中央監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 1990年8月 公認会計士登録 1990年9月 佐藤等公認会計士事務所所長(現任) 1996年12月 税理士登録 2017年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	八木 良平	1946年8月4日生	1990年9月 当社入社 2004年8月 当社取締役就任 2014年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	高橋 徳友	1942年10月2日生	1961年4月 札幌国税局入局 1993年7月 江差税務署署長 1999年7月 函館税務署署長 2001年8月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 2006年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	菊地 喜久	1954年2月11日生	1985年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現任) 2003年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現任) 2003年10月 (株)第一経営会計代表取締役就任(現任) 2007年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					874

- (注) 1. 取締役米塚茂樹及び佐藤等は、社外取締役であります。  
2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、社外監査役であります。  
3. 各取締役の所有する当社の株式数には、2019年5月31日現在における役員持株会及び従業員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。  
4. 2019年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 2018年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2019年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の米塚茂樹氏は、過去に会社経営に関与した経験は有しておりませんが、弁護士として法曹界における経験、知見をもとに独立した立場から経営を監督いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役の佐藤等氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、当社に対する会計・税務面でのアドバイスを期待しております。また、会社経営に関与された経験を有しており、会社経営者としての業務経験から当社の経営に対する的確な提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役の高橋徳友氏は、昭和36年から30年以上にわたり税務署職員として平成5年には江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任したのち、平成13年8月より高橋徳友税理士事務所所長を務めており、その高い専門的知識、経験をもとに今後も中立的立場から経営監視機能を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の菊地喜久氏は昭和60年に菊地喜久税理士事務所、平成15年に菊地喜久行政書士事務所を開設し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野での高い専門知識、経験をもとに経営監視機能を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人間関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性基準に準拠した基準を設けております。当該基準に従い、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督及び監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、監査部との連携の下、経営に関する必要な資料の提供及び説明を行う体制をとっております。その体制の強化のため常勤監査役が監査部と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した職務の遂行を支援しております。

また、監査役会、監査部及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役は2名を含む3名で構成されており、監査役会における協議により定めた監査の方針に従い、取締役会及び社内における各会議へ積極的に参加し、経営全般に対する監督及び取締役を含む業務執行役員の監視や法令順守の監視を行っております。

## 内部監査の状況

監査部は、代表取締役社長直轄部署として4名で構成されており、内部監査規程に基づき計画的に行われております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。また、監査役会、監査部及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：瀬戸卓、五十嵐康彦、宮澤義典

## c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他7名であります。

## d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定にあたり、会計監査人に求める「ガバナンス・マネジメント」「品質管理体制」「独立性」等を有し、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えた監査法人を選定方針としております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は会計監査人が会社法340条第1項各号の規定に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人について、監査体制が継続的に有効に機能しており、監査品質も一定水準にあると評価しております。

## f. 監査人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

また、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

## (1) 異動にかかる監査公認会計士の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）

## (2) 異動の年月日

2017年8月24日

## (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年8月25日

## (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、2017年8月24日開催予定の第63回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、新たに有限責任監査法人トーマツを選任するものであります。

監査役会が有限責任監査法人トーマツを公認会計士等の候補者とした理由は、当社が会計監査人に求める「ガバナンス・マネジメント」「品質管理体制」「監査体制・監査方法」「独立性」「総合的能力」「グローバル性」等を勘案し、新たな視点による監査の実施が期待できること、また持株会社体制への移行や新中期経営計画のスタートに当たり、当社グループの会計ガバナンスを向上させるとともに、監査の適正性を一層高めることができると判断したためであります。

## (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d ( f ) i から の規定に経過措置を適用しております。

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	67,500	800	63,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	67,500	800	63,000	-

(注) 前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代にかかる予備調査業務等であります。

## b. その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前事業年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会の同意を受け、取締役会が会計監査人の報酬等の額を決定することとしております。

## d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会の同意を受け、取締役会が会計監査人の報酬等の額を決定することとしております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員報酬は、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、業績や経営内容等を考慮し、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等に関しては、2017年8月24日開催の第63回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬等の限度額は、年額24百万円以内と決議しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会・監査役会において決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	48,932	39,960	-	8,972	2
監査役 (社外監査役を除く)	3,750	3,600	-	150	1
社外役員	11,175	10,800	-	375	5

(注) 上記には、当事業年度中に退任した社外取締役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であります。当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的としていないものと区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との安定的及び長期的な取引関係の維持・強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資することを目的として、政策保有株式を保有する方針です。また、保有する政策保有株式については、毎期、取締役会で保有先企業との取引状況並びに財政状態等を検証し、保有の適否を判断しております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	147,385
非上場株式以外の株式	9	290,181

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	27,378	新規取得等による増加

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	87,460	87,460	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	101,978	135,125		
(株)ナガワ	11,100	11,100	当社グループの事業上の関係強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	63,825	49,117		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)北洋銀行	200,000	200,000	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	50,800	72,200		
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	176,740	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	27,164	33,527		
(株)みちのく銀行	15,000	-	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。株式増加の理由は新規取得によるものです。	有
	24,930	-		
三洋工業(株)	6,085	5,727	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。株式増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	10,740	12,177		
(株)進学会	13,000	13,000	当社グループの事業上の関係強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	7,982	8,333		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	3,912	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	1,960	2,565		
大東建託(株)	56	47	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。株式増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	800	844		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修会へ参加するなど、社内での情報共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,177,187	1,060,098
受取手形及び売掛金	1 2,843,626	1 2,434,845
営業貸付金	2 957,405	2 887,792
商品及び製品	5,058,186	4,991,319
販売用不動産	2,176,603	2,745,207
原材料及び貯蔵品	1,281,450	853,936
未成工事支出金	266,995	165,101
その他	698,514	833,641
貸倒引当金	157,986	84,011
流動資産合計	14,301,984	13,887,932
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4, 5, 6 3,340,076	4, 5, 6 3,481,550
機械装置及び運搬具(純額)	4, 5 633,309	4, 5 640,020
賃貸用資産(純額)	4, 5, 6 3,497,071	4, 6 2,739,180
土地	6 4,191,323	6 4,191,322
リース資産(純額)	4 1,202,840	4 1,076,193
その他(純額)	4 75,233	4 34,869
有形固定資産合計	12,939,855	12,163,137
<b>無形固定資産</b>		
のれん	153,105	122,484
その他	200,661	181,420
無形固定資産合計	353,767	303,905
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3, 6 574,519	3, 6 548,213
長期貸付金	152,092	133,545
繰延税金資産	231,728	62,939
その他	926,866	779,686
貸倒引当金	365,736	205,497
投資その他の資産合計	1,519,470	1,318,887
固定資産合計	14,813,092	13,785,929
資産合計	29,115,077	27,673,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	5,067,473
短期借入金	6 11,049,610	6 10,846,640
リース債務	367,736	363,135
未払法人税等	73,084	71,140
賞与引当金	113,834	97,624
完成工事補償引当金	6,916	6,278
利息返還損失引当金	19,360	8,934
ポイント引当金	57,106	58,072
割賦売上繰延利益	117,368	113,780
その他	1,287,344	1,378,878
流動負債合計	18,642,997	18,011,958
固定負債		
長期借入金	6 5,222,835	6 5,126,606
長期預り保証金	642,626	427,612
リース債務	1,138,483	963,046
役員退職慰労引当金	89,904	116,489
退職給付に係る負債	838,203	954,493
投資損失引当金	-	79,303
その他	337,263	248,014
固定負債合計	8,269,317	7,915,566
負債合計	26,912,314	25,927,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	110,234	373,671
自己株式	6 1,169,511	6 1,169,615
株主資本合計	2,441,617	2,178,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,044	125,061
退職給付に係る調整累計額	174,809	306,677
その他の包括利益累計額合計	238,854	431,739
純資産合計	2,202,762	1,746,336
負債純資産合計	29,115,077	27,673,862

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	39,362,222	36,478,128
売上原価	1,631,414,440	1,628,776,713
売上総利益	7,947,781	7,701,415
割賦売上繰延利益戻入	115,460	117,368
割賦売上繰延利益繰入	117,368	113,780
差引売上総利益	7,945,873	7,705,002
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	109,020	32,794
給料及び手当	2,739,121	2,766,409
賞与引当金繰入額	95,559	101,424
ポイント引当金繰入額	57,106	58,072
利息返還損失引当金繰入額	19,360	8,934
役員退職慰労引当金繰入額	22,510	24,984
減価償却費	869,910	792,764
退職給付費用	126,610	132,979
その他	4,331,480	4,123,321
販売費及び一般管理費合計	8,370,682	7,976,097
営業損失( )	424,808	271,095
営業外収益		
受取利息	1,251	917
受取配当金	14,838	14,612
受取手数料	35,902	35,766
受取保険金	12,240	57,763
受取補償金	19,800	-
その他	91,355	64,985
営業外収益合計	175,388	174,045
営業外費用		
支払利息	187,952	181,112
その他	41,970	76,362
営業外費用合計	229,923	257,475
経常損失( )	479,343	354,525
特別利益		
固定資産売却益	212,362	2,555,563
投資有価証券売却益	24,899	4,528
国庫補助金	20,510	-
特別利益合計	57,771	560,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 11,043	-
固定資産除却損	4 4,727	4 1,039
投資有価証券売却損	-	498
災害による損失	-	3,672
減損損失	5 675,513	5 71,615
工場閉鎖損失	-	6 177,022
固定資産圧縮損	20,510	-
投資損失引当金繰入額	-	79,303
特別損失合計	711,795	333,153
税金等調整前当期純損失( )	1,133,367	127,586
法人税、住民税及び事業税	120,307	68,033
法人税等調整額	29,110	67,816
法人税等合計	149,417	135,850
当期純損失( )	1,282,785	263,436
親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,282,785	263,436

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純損失( )	1,282,785	263,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,709	61,017
退職給付に係る調整額	94,159	131,868
その他の包括利益合計	60,449	192,885
包括利益	1,222,335	456,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222,335	456,321
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,944,288	1,235,188	1,288,310	3,666,806
当期変動額					
剰余金の配当			62,639		62,639
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )			1,282,785		1,282,785
自己株式の処分		1,435		118,798	120,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,435	1,345,425	118,798	1,225,190
当期末残高	1,775,640	1,945,723	110,234	1,169,511	2,441,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,335	268,969	299,304	3,367,501
当期変動額				
剰余金の配当				62,639
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )				1,282,785
自己株式の処分				120,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,709	94,159	60,449	60,449
当期変動額合計	33,709	94,159	60,449	1,164,740
当期末残高	64,044	174,809	238,854	2,202,762

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	110,234	1,169,511	2,441,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )			263,436		263,436
自己株式の取得				103	103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	263,436	103	263,540
当期末残高	1,775,640	1,945,723	373,671	1,169,615	2,178,076

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	64,044	174,809	238,854	2,202,762
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )				263,436
自己株式の取得				103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,017	131,868	192,885	192,885
当期変動額合計	61,017	131,868	192,885	456,425
当期末残高	125,061	306,677	431,739	1,746,336

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,133,367	127,586
減価償却費	952,551	900,707
減損損失	675,513	71,615
のれん償却額	38,259	30,621
貸倒引当金の増減額( は減少)	85,934	45,206
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	34,276	2,631
受取利息及び受取配当金	16,090	15,530
支払利息	179,822	181,112
受取保険金	12,240	57,763
受取補償金	19,800	-
たな卸資産評価損	-	40,732
有形固定資産売却損益( は益)	1,318	555,563
有形固定資産除却損	4,727	1,039
投資有価証券売却損益( は益)	24,899	4,029
国庫補助金	21,510	-
固定資産圧縮損	21,510	-
工場閉鎖損失	-	177,022
投資損失引当金の増減額( は減少)	-	79,303
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	8,144	10,425
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,805	966
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,933	26,584
売上債権の増減額( は増加)	84,292	400,014
たな卸資産の増減額( は増加)	248,285	206,724
その他の資産の増減額( は増加)	86,147	154,536
仕入債務の増減額( は減少)	64,399	483,162
前受金の増減額( は減少)	51,542	100,568
その他の負債の増減額( は減少)	326,165	35,096
預り保証金の返還による支出額	26,448	218,996
小計	1,166,694	506,486
利息及び配当金の受取額	15,923	15,512
利息の支払額	180,572	170,760
保険金の受取額	12,240	34,763
補償金の受取額	19,800	-
法人税等の還付額	18,296	62,125
法人税等の支払額	201,811	69,977
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>850,570</b>	<b>378,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,904	36,006
定期預金の払戻による収入	13,180	14,140
有形固定資産の取得による支出	979,996	1,015,148
有形固定資産の売却による収入	35,972	1,224,640
投資有価証券の取得による支出	143,918	144,078
投資有価証券の売却による収入	237,268	112,100
貸付けによる支出	45,480	33,950
貸付金の回収による収入	47,959	36,207
投資その他の資産取得による支出	88,275	51,637
投資その他の資産減少による収入	33,823	43,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>926,371</b>	<b>149,365</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	817,592	98,275
長期借入れによる収入	2,250,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	2,947,409	2,937,475
自己株式の売却による収入	120,234	-
自己株式の取得による支出	-	103
割賦債務の返済による支出	6,678	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	302,041	367,167
親会社による配当金の支払額	62,639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,940	666,471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,741	138,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,778	1,098,037
現金及び現金同等物の期末残高	1,511,519	1,236,992

## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、コア事業である木材事業及び流通事業の業績の回復が遅れており、当連結会計年度において2期連続で営業損失(2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円)及び経常損失(2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円)となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失(2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円)となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は17,299百万円(短期借入金10,846百万円、長期借入金5,126百万円、リース債務1,326百万円)と手元流動性(現金預金1,060百万円)に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

## 収益改善への対応策

## ) 事業構造改革

- a) 地域の生活に根ざした顧客志向またインフラ基盤としての役割を担っているホームセンター事業及び自動車関連事業につきましては、当社グループのコア事業と位置づけ、今後も必要な投資を継続するとともに積極的な事業展開を進めてまいります。
- b) 企業向けの事業を展開している木材事業及び建設事業につきましては、市場規模や需要動向、同業他社との競争力などを注視しつつ、他社とのアライアンスを含め戦略的な取り組みを続けてまいります。
- c) 一方で事業採算性の改善が見込めないと判断した事業や事業規模等から今後の事業価値の向上が当社単独では難しいと判断した事業に関しましては、事業売却など当該事業からの撤退を進めることで、一層の選択と集中を行ってまいります。なお、この判断は翌期の業績等を踏まえ決断していく方針であります。

## ) 経営責任の明確化

事業会社別の業績結果に応じた経営責任を明確化し、経営立て直しを牽引しリーダーシップを発揮できる人材を登用してまいります。また、組織の若返りを図り、多様な価値観を有する人材を活かすダイバーシティ経営を実践してまいります。

## ) 固定費の削減

コスト高となっている当社グループ各社管理費を徹底的に見直し、拠点の統廃合や組織体制の変更による人員配置の適正化(人員削減を含む)を進め、業務の効率化や高度化を図ってまいります。また、役員報酬のカット、社員の給与・賞与の減額等人件費の圧縮、及び広告宣伝費を始めとする管理可能経費の削減等、固定費の一層の削減に努めてまいります。

## ) ガバナンスの強化

- a) 各事業会社の運営方針を尊重しながら、各社の諸施策の実施状況のチェック、改善点の洗い出し、行動計画への還元といったPDCAを徹底し、経営数値に基づいたモニタリング体制を強化してまいります。
- b) 当社グループ全体の共通機能(間接部門を含む)を集約化するなど、全体最適の観点からグループ経営効率を追求してまいります。また、当社と各事業会社間の人材交流などを進め、当社グループの将来を担う次世代人材・マネジメント人材の育成に注力してまいります。

## ) 新規事業の開拓等

- a) 当社発祥の地である函館圏域における当社グループの事業展開は、地域住民のライフステージに密接に関連しております。今後も函館圏域を含む道南地域を当社グループの事業展開におけるコア地域と位置づけ、当社グループが有する顧客基盤(顧客データ)の活用策(EC強化や共通ポイント展開、IT事業化等)を検討してまいります。
- b) 当社の企業価値向上のためには、既存事業に加えて新たな中核事業の構築が欠かせないと認識しております。かかる新規事業の取り組み方針としましては、対象事業(会社)の収益力・財政基盤がしっかりしているとともに、当社グループの既存事業とのシナジー効果が見込め、当社グループと一体化することで企業価値の向上を図れる事業(会社)への投資を進めてまいります。新規事業への投資にはM&Aや他社とのアライアンスといった手法を活用いたします。なお、対象事業(会社)の選定は、上記のコア地域内を優先してまいります。必ずしも当該地域に限定するものではありません。

## 財務体質の改善

## ) 販売費及び一般管理費(販管費)の削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高及び売上総利益の減少幅が大きく、販売費及び一般管理費の削減効果では吸収し切れなかったことが財務基盤を圧迫する要因となっております。上記( )記載のとおり、固定費削減の自助努力を進めることで営業収支を改善し、財務基盤の強化に努めてまいります。

## ) 設備投資の削減

今後の売上計画に応じた設備投資を基本としますが、各事業会社の設備保全に必要なもの、あるいは生産性の改善などオペレーション改革に資するものについては実施してまいります。その場合でも投資の目的・効果・金額等をゼロベースで見直し、慎重に判断してまいります。

## ) 仕入れ・在庫の圧縮

各事業会社における仕入れにつきましては、コスト意識を徹底し売上高に応じた適正なタイミング及び数量の仕入れとするよう注視してまいります。在庫につきましては、徹底した在庫管理を行うことで在庫削減を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

## ) 有利子負債の圧縮

上記( )から( )の施策を実行することで、有利子負債の圧縮を進めてまいります。当社グループは、メインバンクを中心に主要取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援は得られるものと考えております。

## ) 資金繰り

当社グループは、事業目的に応じた効率的なコスト削減を図るため、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向等今後の外部環境に影響を受けることになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

(株)テーオーフォレスト  
(株)テーオーリテイリング  
(株)テーオーデパート  
(株)テーオー総合サービス  
小泉建設(株)  
函館日産自動車(株)  
北見日産自動車(株)  
(株)fika  
(株)テーオーフローリング

なお、(株)テーオーフローリングは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)日北自動車

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)日北自動車

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車(株)、北見日産自動車(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

売価還元法による低価法

自動車関連事業の商品

新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（連結子会社は一部定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては「営業外費用」の「支払利息」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払利息」179,822千円、「その他」50,101千円は、「支払利息」187,952千円、「その他」41,970千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額」274,623千円は、「前受金の増減額」51,542千円、「その他の負債の増減額」326,165千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」115,318千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が115,318千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
割賦売掛金残高	491,258千円	478,426千円
(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。		

## 2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
貸付限度額	1,876,120千円	1,700,620千円
当期末貸付残高	925,820	859,306
貸付未実行残高(差引額)	950,299	841,313
(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。		

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,841千円	64,841千円

## 4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
減価償却累計額	15,223,228千円	14,060,536千円

## 5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
圧縮記帳額	105,999千円	85,489千円
(うち、建物及び構築物)	64,109	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	21,380	21,380
(うち、賃貸用資産)	20,510	-

## 6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
建物及び構築物	1,737,410千円	2,017,422千円
賃貸用資産	1,784,169	1,241,088
土地	3,706,400	3,431,123
投資有価証券	157,657	115,293
自己株式	346,524	357,281
計	7,732,161	7,162,210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
短期借入金	9,630,724千円	9,497,990千円
長期借入金	4,787,729	4,828,152
計	14,418,453	14,326,142

## 7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
受取手形割引高	1,553,204千円	1,406,632千円

## (連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
賞与引当金繰入額	7,474千円	7,089千円
完成工事補償引当金繰入額	6,916	6,280

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,202千円	3,088千円
賃貸用資産	4,872	552,465
土地	4,287	9
計	12,362	555,563

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	1,765千円	- 千円
土地	9,278	-
計	11,043	-

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	3,332千円	1千円
機械装置及び運搬具	66	785
賃貸用資産	104	-
その他	1,224	252
計	4,727	1,039

## 5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・リース資産・土地・その他	529,157千円
青森県青森市他	営業用資産	賃貸用資産	146,356千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである資産グループ又は時価の下落が著しい資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物307,943千円、機械装置及び運搬具1,087千円、リース資産27,294千円、土地79,156千円、その他113,675千円、賃貸用資産146,356千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道苫小牧市他	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・リース資産・その他	65,880千円
北海道松山郡江差町他	営業用資産	賃貸用資産	5,735千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである資産グループ又は時価の下落が著しい資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物40,256千円、機械装置及び運搬具862千円、リース資産7,490千円、その他17,270千円、賃貸用資産5,735千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
18,172千円	13,496千円

## 7 工場閉鎖損失

株式会社テーオーフォレスト北見工場閉鎖に伴い計上した工場閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
商品及び製品評価損	- 千円	12,290千円
原材料及び貯蔵品評価損	-	152,460
その他	-	12,271
計	-	177,022

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,062千円	62,313千円
組替調整額	19,421	-
税効果調整前	33,484	62,313
税効果額	225	1,296
その他有価証券評価差額金	33,709	61,017
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	331千円	159,426千円
組替調整額	77,216	40,434
税効果調整前	77,548	118,992
税効果額	16,611	12,876
退職給付に係る調整額	94,159	131,868
その他の包括利益合計	60,449	192,885

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式(株)	2,662,927	-	145,100	2,517,827	(注)
合計	2,662,927	-	145,100	2,517,827	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少145,100株は、子会社所有の親会社株式の売却による47,600株及び第三者割当増資による自己株式の処分97,500株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式（株）	2,517,827	146	-	2,517,973	（注）
合計	2,517,827	146	-	2,517,973	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	1,177,187千円	1,060,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	79,150	101,016
現金及び現金同等物	1,098,037	959,081

## 2. 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	302,240千円	173,279千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	326,484	187,286

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として営業用の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
1年内	36,000	36,000
1年超	96,000	60,000
合計	132,000	96,000

## (貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

貸手としてのリース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し総務部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先渡契約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクの一部について、為替先渡契約等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が担当役員の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,177,187	1,177,187	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,843,626		
貸倒引当金(*1)	12,304		
	2,831,322	2,831,322	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	374,804	374,804	-
資産計	4,383,314	4,383,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,550,635	5,550,635	-
(2) 短期借入金	8,344,592	8,344,592	-
(3) 長期借入金(*2)	7,927,853	7,934,459	6,606
負債計	21,823,081	21,829,687	6,606

(\*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2019年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,060,098	1,060,098	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,434,845		
貸倒引当金(*1)	10,316		
	2,424,529	2,424,529	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	348,498	348,498	-
資産計	3,833,126	3,833,126	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,067,473	5,067,473	-
(2) 短期借入金	8,442,868	8,442,868	-
(3) 長期借入金(*2)	7,530,378	7,505,712	24,665
負債計	21,040,719	21,016,053	24,665

(\*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該割引現在価値から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
非上場株式	134,873	134,873
関係会社株式	64,841	64,841
合計	199,715	199,715

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,177,187	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,474,322	365,320	3,983	-
合計	3,651,510	365,320	3,983	-

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,103,238	324,301	7,305	-
合計	3,163,337	324,301	7,305	-

## 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	8,344,592	-	-	-
長期借入金	2,705,018	4,856,587	366,248	-
合計	11,049,610	4,856,587	366,248	-

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	8,442,868	-	-	-
長期借入金	2,403,772	4,256,906	761,700	108,000
合計	10,846,640	4,256,906	761,700	108,000

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,281	25,461	19,819
	(2) その他	-	-	-
	小計	45,281	25,461	19,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329,522	414,479	84,956
	(2) その他	-	-	-
	小計	329,522	414,479	84,956
合計		374,804	439,941	65,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 134,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2019年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,224	76,118	28,106
	(2) その他	-	-	-
	小計	104,224	76,118	28,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,462	391,203	154,740
	(2) その他	7,811	8,627	816
	小計	244,273	399,830	155,556
合計		348,498	475,949	127,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 134,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	88,762	19,262	-
(2) その他	148,505	5,636	-
合計	237,268	24,899	-

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	112,100	4,528	498
合計	112,100	4,528	498

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 金利関係

前連結会計年度(2018年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	130,000	50,000	852	852
合計		130,000	50,000	852	852

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	50,000	-	193	193
合計		50,000	-	193	193

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度(2018年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	140,000	-	(注)
合計			140,000	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年5月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,566,977千円	1,573,710千円
勤務費用	85,527	84,631
利息費用	5,349	4,834
数理計算上の差異の発生額	12,366	115,241
退職給付の支払額	96,511	93,355
退職給付債務の期末残高	1,573,710	1,685,066

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
年金資産の期首残高	685,223千円	735,506千円
期待運用収益	16,905	18,240
数理計算上の差異の発生額	12,903	44,185
事業主からの拠出額	101,415	103,810
退職給付の支払額	80,941	82,800
年金資産の期末残高	735,506	730,572

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
退職給付に係る負債(は前払年金費用)の期首残高	3,867千円	36,587千円
退職給付費用	20,101	24,227
退職給付の支払額	7,198	2,606
制度への拠出額	5,419	5,075
退職給付に係る負債(は前払年金費用)の期末残高	36,587	20,040

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,748,850千円	1,861,945千円
年金資産	947,233	927,492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,616	934,453
退職給付に係る負債	838,203	954,493
退職給付に係る資産	36,587	20,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,616	934,453

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
勤務費用	85,527千円	84,631千円
利息費用	5,349	4,834
期待運用収益	16,905	18,240
数理計算上の差異の費用処理額	77,216	40,434
簡便法で計算した退職給付費用	20,101	24,227
確定給付制度に係る退職給付費用	131,086	135,888

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
数理計算上の差異	77,753千円	118,992千円
合計	77,753	118,992

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
未認識数理計算上の差異	203,119千円	322,159千円

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
債券	34%	33%
株式	14	8
生保一般勘定	34	-
短期資産	2	2
その他	16	57
合 計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 退職給付債務の算出にあたり、主として予想昇給率を織り込まない方法を採用しております。

## 3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度(中退共)への要拠出額は、5,033千円であります。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度(中退共)への要拠出額は、5,246千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	548,204千円	529,628千円
貸倒引当金	154,164	98,165
減価償却超過額	403,881	435,644
退職給付に係る負債	224,849	325,072
繰越欠損金	373,275	431,637
未払事業税	4,498	12,398
未実現利益	27,339	23,645
ポイント引当金	19,564	19,919
有価証券評価損	980	981
土地減損損失	309,448	315,501
資産除去債務	75,079	75,620
有価証券評価差額金	660	39,085
関係会社株式評価損	19,687	16,667
投資損失引当金	-	24,187
その他	150,069	217,487
繰延税金資産小計	2,311,704	2,565,643
評価性引当額	2,069,623	2,426,734
繰延税金資産合計	242,080	138,908
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	52,061	43,610
特別償却準備金	37,033	28,149
その他	16,251	9,882
繰延税金負債合計	105,346	81,641
繰延税金資産の純額	136,733	57,266

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

固定資産 - 繰延税金資産	231,728千円	62,939千円
固定負債 - その他	94,994	5,672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因  
となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年5月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年5月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,222,837	3,877,619
期中増減額	345,220	775,225
期末残高	3,877,619	3,102,393
期末時価	5,192,606	3,984,009

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額の内容は減損損失によるものであり、当連結会計年度の主な減少額の内容は売却によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収入	506,726	426,769
賃貸費用	337,059	303,912
差額	169,666	122,856
売却益	9,160	552,465
売却損	11,148	-
減損損失	146,356	5,735

(注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,135,391	14,379,556	1,071,784	3,428,361	493,399	8,676,689	170,139	38,355,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,668	12,316	42,592	171,971	368,896	5,280	-	675,726
計	10,210,059	14,391,872	1,114,376	3,600,332	862,295	8,681,969	170,139	39,031,046
セグメント利益又は損失( )	210,000	187,657	22,683	171,425	93,044	78,219	38,890	272,981
セグメント資産	5,543,816	9,488,417	2,652,962	1,460,007	4,028,086	3,694,485	1,160,018	28,027,793
その他の項目								
減価償却費(注)2	16,791	196,012	4,013	7,026	326,876	260,684	45,209	856,614
減損損失	2,378	465,767	-	-	199,780	7,587	-	675,513
のれんの償却費	-	-	-	-	-	38,259	-	38,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	59,901	174,278	11,498	7,520	125,416	838,482	26,315	1,243,412

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,006,902	39,362,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	803,189	1,478,915
計	1,810,092	40,841,138
セグメント利益又は損失( )	147,471	125,510
セグメント資産	4,154,904	32,182,697
その他の項目		
減価償却費(注)2	101,750	958,364
減損損失	-	675,513
のれんの償却費	-	38,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	51,257	1,294,670

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,036,559	13,986,009	1,185,319	1,823,953	408,736	8,831,381	174,296	35,446,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,582	8,991	51,694	92,294	376,925	4,218	200	580,907
計	9,083,142	13,995,000	1,237,014	1,916,248	785,662	8,835,600	174,496	36,027,165
セグメント利益又は損失( )	158,159	54,933	78,101	7,901	114,655	72,489	23,030	170,093
セグメント資産	4,712,344	9,292,562	3,244,853	1,432,000	3,147,548	3,797,255	995,061	26,621,625
その他の項目								
減価償却費(注)2	27,427	160,939	8,227	6,371	330,847	300,956	10,073	844,843
減損損失	-	36,858	27,832	-	5,735	1,189	-	71,615
のれんの償却費	-	-	-	-	-	30,621	-	30,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	51,111	122,177	15,204	6,358	-	1,016,870	-	1,211,722

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,031,870	36,478,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,166	1,091,074
計	1,542,037	37,569,202
セグメント利益又は損失( )	172,106	342,199
セグメント資産	4,535,408	31,157,034
その他の項目		
減価償却費(注)2	60,769	905,612
減損損失	-	71,615
のれんの償却費	-	30,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	23,375	1,235,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,031,046	36,027,165
「その他」の区分の売上高	1,810,092	1,542,037
セグメント間取引消去	1,478,915	1,091,074
連結財務諸表の売上高	39,362,222	36,478,128

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	272,981	170,093
「その他」の区分の利益	147,471	172,106
セグメント間取引消去	299,297	71,104
連結財務諸表の営業損失	424,808	271,095

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,027,793	26,621,625
「その他」の区分の資産	4,154,904	4,535,408
セグメント間消去	3,067,620	3,483,172
連結財務諸表の資産合計	29,115,077	27,673,862

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	856,614	844,843	101,750	60,769	5,812	4,905	952,551	900,707
減損損失	675,513	71,615	-	-	-	-	675,513	71,615
のれんの償却額	38,259	30,621	-	-	-	-	38,259	30,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243,412	1,211,722	51,257	23,375	10,959	7,605	1,283,710	1,227,492

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
減損損失	2,378	465,767	-	-	199,780	7,587	-	675,513	-	675,513

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
減損損失	-	36,858	27,832	-	5,735	1,189	-	71,615	-	71,615

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	38,259	-	38,259	-	38,259
当期末残高	-	-	-	-	-	153,105	-	153,105	-	153,105

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	30,621	-	30,621	-	30,621
当期末残高	-	-	-	-	-	122,484	-	122,484	-	122,484

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	建物の賃借	建物の賃借 (注) 1	44,040	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 10,339

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	建物の賃借	建物の賃借 (注) 1	44,040	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 7,735

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	(株)テーオー総合サービスとのリース契約	営業用資産のリース契約(注)1	2,436	流動資産「その他」 投資その他の資産「その他」	3,278 11,735

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	(株)テーオー総合サービスとのリース契約	営業用資産のリース契約(注)1	3,036	流動資産「その他」	11,735

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	343.69円	272.49円
1株当たり当期純損失( )	202.93円	41.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	1,282,785	263,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,282,785	263,436
期中平均株式数(株)	6,321,423	6,408,987

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,344,592	8,442,868		-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,705,018	2,403,772	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	367,736	363,135	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,222,835	5,126,606	1.0	2020年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,138,483	963,046	-	2020年～2036年
合計	17,778,665	17,299,427	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,846,802	1,204,910	647,482	557,712
リース債務	266,125	193,292	165,886	92,891

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,569,628	18,170,656	26,337,737	36,478,128
税金等調整前四半期純利益 (千円)又は税金等調整前四 半期(当期)純損失( ) (千円)	105,938	195,988	74,296	127,586
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 ( )(千円)	73,530	163,631	27,450	263,436
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失( )(円)	11.47	25.53	4.28	41.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	11.47	37.00	21.25	45.39

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,653	38,737
売掛金	3 133,266	3 3,120
販売用不動産	1,886,242	1,658,961
前渡金	62,220	62,220
前払費用	20,234	22,996
関係会社短期貸付金	3 912,537	3 1,573,665
立替金	3 230,762	3 205,985
その他	3 104,517	3 183,897
貸倒引当金	31,185	105,606
流動資産合計	3,360,250	3,643,978
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2 3,024,291	1, 2 2,864,173
構築物	1,911	2,316
機械及び装置	1 16,820	1 14,266
車両運搬具	8,298	6,333
工具、器具及び備品	4,803	2,281
賃貸用資産	1, 2 3,425,469	2 2,663,685
土地	2 4,364,203	2 4,364,201
リース資産	6,935	4,737
有形固定資産合計	10,852,733	9,921,996
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	7,113	7,113
その他	46,939	34,265
無形固定資産合計	54,052	41,379
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 396,435	2 380,536
関係会社株式	5,121,468	5,221,468
出資金	30,581	30,584
長期貸付金	16,586	346
長期差入保証金	10,702	8,851
保険積立金	18,542	18,542
その他	30,632	26,133
貸倒引当金	19,949	1,030
投資損失引当金	-	296,802
投資その他の資産合計	5,604,998	5,388,630
固定資産合計	16,511,784	15,352,006
資産合計	19,872,035	18,995,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2, 3 8,432,100	2, 3 8,285,150
1年内返済予定の長期借入金	2 2,705,018	2 2,377,772
リース債務	2,372	2,372
未払金	3 14,766	3 167,635
未払費用	37,331	34,278
未払法人税等	4,336	26,935
未払消費税等	9,016	81,566
事業整理損失引当金	-	116,533
前受金	3 27,822	3 24,743
預り金	3 2,381	3 20,883
その他	3 20,583	3 20,566
流動負債合計	11,255,730	11,158,439
固定負債		
長期借入金	2 5,222,835	2 4,802,606
リース債務	5,116	2,743
退職給付引当金	36,825	34,935
役員退職慰労引当金	41,140	54,575
長期預り保証金	555,783	355,100
資産除去債務	135,448	136,530
その他	4,276	193
固定負債合計	6,001,425	5,386,685
負債合計	17,257,155	16,545,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	817,314	817,314
資本剰余金合計	1,984,758	1,984,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
特別償却準備金	7,239	5,429
繰越利益剰余金	33,498	76,701
利益剰余金合計	61,238	50,772
自己株式	2 1,136,809	2 1,136,912
株主資本合計	2,684,827	2,572,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,947	121,852
評価・換算差額等合計	69,947	121,852
純資産合計	2,614,879	2,450,860
負債純資産合計	19,872,035	18,995,985

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	5 2,041,876	5 1,595,778
売上原価	5 1,053,671	5 845,287
売上総利益	988,204	750,491
販売費及び一般管理費	1, 5 766,976	1, 5 796,422
営業利益又は営業損失( )	221,227	45,931
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5 32,685	5 44,218
受取保険金	5,230	19,226
その他	24,059	7,777
営業外収益合計	61,974	71,221
営業外費用		
支払利息	5 183,736	5 171,863
その他	4,447	-
営業外費用合計	188,183	171,863
経常利益又は経常損失( )	95,019	146,573
特別利益		
投資有価証券売却益	22,164	4,528
固定資産売却益	2 9,160	2 548,214
国庫補助金	20,510	-
特別利益合計	51,834	552,742
特別損失		
固定資産売却損	3 11,043	-
固定資産除却損	4 3,383	4 1
固定資産圧縮損	20,510	-
投資有価証券売却損	-	498
投資損失引当金繰入額	-	296,802
事業整理損失引当金繰入額	-	116,533
減損損失	505,576	5,735
特別損失合計	540,513	419,572
税引前当期純損失( )	393,660	13,403
法人税、住民税及び事業税	2,640	101,155
法人税等調整額	7,547	2,548
法人税等合計	10,187	98,606
当期純損失( )	403,848	112,010

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	9,049	498,652	528,201
当期変動額								
剰余金の配当							63,115	63,115
特別償却準備金の取崩						1,809	1,809	-
当期純損失（ ）							403,848	403,848
自己株式の処分			31,102	31,102				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	31,102	31,102	-	1,809	465,153	466,963
当期末残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	7,239	33,498	61,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,180,781	3,076,716	35,628	35,628	3,041,087
当期変動額					
剰余金の配当		63,115			63,115
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		403,848			403,848
自己株式の処分	43,972	75,075			75,075
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			34,318	34,318	34,318
当期変動額合計	43,972	391,888	34,318	34,318	426,207
当期末残高	1,136,809	2,684,827	69,947	69,947	2,614,879

当事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	7,239	33,498	61,238
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						1,809	1,809	-
当期純損失（ ）							112,010	112,010
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,809	110,200	112,010
当期末残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	5,429	76,701	50,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,136,809	2,684,827	69,947	69,947	2,614,879
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		112,010			112,010
自己株式の取得	103	103			103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			51,905	51,905	51,905
当期変動額合計	103	112,114	51,905	51,905	164,019
当期末残高	1,136,912	2,572,713	121,852	121,852	2,450,860

## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社は、2017年6月に会社分割により木材・住宅事業を「株式会社テオーフォレスト」、流通事業（百貨店事業）を「株式会社テオーデパート」、流通事業（ホームセンター事業）を「株式会社テオーリテイリング」、ケアサービス事業・スポーツクラブ事業を既存の連結子会社「株式会社テオー総合サービス」に承継し、持株会社体制に移行しております。

持株会社体制後の当社単体においては、前事業年度は営業利益（221百万円）及び経常利益（95百万円）となりましたが、当事業年度は営業損失（45百万円）及び経常損失（146百万円）となり、最終損益は、2期連続で当期純損失（前事業年度403百万円、当事業年度112百万円）となりました。

また、当社グループの業績においては、当連結会計年度において2期連続で営業損失（2017連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円）となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社及び当社グループの有利子負債額は17,299百万円（短期借入金10,846百万円、長期借入金5,126百万円、リース債務1,326百万円）と手元流動性（現金預金1,060百万円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

## 収益改善への対応策

## ) 事業構造改革

- a) 地域の生活に根ざした顧客志向またインフラ基盤としての役割を担っているホームセンター事業及び自動車関連事業につきましては、当社グループのコア事業と位置づけ、今後も必要な投資を継続するとともに積極的な事業展開を進めてまいります。
- b) 企業向けの事業を展開している木材事業および建設事業につきましては、市場規模や需要動向、同業他社との競争力などを注視しつつ、他社とのアライアンスを含め戦略的な取り組みを続けてまいります。
- c) 一方で事業採算性の改善が見込めないと判断した事業や事業規模等から今後の事業価値の向上が当社単独では難しいと判断した事業に関しましては、事業売却など当該事業からの撤退を進めることで、一層の選択と集中を行ってまいります。なお、この判断は翌期の業績等を踏まえ決断していく方針であります。

## ) 経営責任の明確化

事業会社別の業績結果に応じた経営責任を明確化し、経営立て直しを牽引しリーダーシップを発揮できる人材を登用してまいります。また、組織の若返りを図り、多様な価値観を有する人材を活かすダイバーシティ経営を実践してまいります。

## ) 固定費の削減

コスト高となっている当社グループ各社管理費を徹底的に見直し、拠点の統廃合や組織体制の変更による人員配置の適正化（人員削減を含む）を進め、業務の効率化や高度化を図ってまいります。また、役員報酬のカット、社員の給与・賞与の減額等人件費の圧縮、及び広告宣伝費を始めとする管理可能経費の削減等、固定費の一層の削減に努めてまいります。

## ) ガバナンスの強化

- a) 各事業会社運営方針を尊重しながら、各社の諸施策の実施状況のチェック、改善点の洗い出し、行動計画への還元といったPDCAを徹底し、経営数値に基づいたモニタリング体制を強化してまいります。
- b) 当社グループ全体の共通機能（間接部門を含む）を集約化するなど、全体最適の観点からグループ経営効率を追求してまいります。また、当社と各事業会社間の人材交流などを進め、当社グループの将来を担う次世代人材・マネジメント人材の育成に注力してまいります。

## ) 新規事業の開拓等

- a) 当社発祥の地である函館圏域における当社グループの事業展開は、地域住民のライフステージに密接に関連しております。今後も函館圏域を含む道南地域を当社グループの事業展開におけるコア地域と位置づけ、当社グループが有する顧客基盤（顧客データ）の活用策（EC強化や共通ポイント展開、IT事業化等）を検討してまいります。

- b) 当社の企業価値向上のためには、既存事業に加えて新たな中核事業の構築が欠かせないと認識しております。かかる新規事業の取り組み方針としましては、対象事業（会社）の収益力・財政基盤がしっかりしているとともに、当社グループの既存事業とのシナジー効果が見込め、当社グループと一体化することで企業価値の向上を図れる事業（会社）への投資を進めてまいります。新規事業への投資にはM&Aや他社とのアライアンスといった手法を活用いたします。なお、対象事業（会社）の選定は、上記のコア地域内を優先してまいります。必ずしも当該地域に限定するものではありません。

#### 財務体質の改善

##### ）販売費及び一般管理費（販管費）の削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高及び売上総利益の減少幅が大きく、販売費及び一般管理費の削減効果では吸収し切れなかったことが財務基盤を圧迫する要因となっております。上記（ ）記載のとおり、固定費削減の自助努力を進めることで営業収支を改善し、財務基盤の強化に努めてまいります。

##### ）設備投資の削減

今後の売上計画に応じた設備投資を基本としますが、各事業会社の設備保全に必要なもの、あるいは生産性の改善などオペレーション改革に資するものについては実施してまいります。その場合でも投資の目的・効果・金額等をゼロベースで見直し、慎重に判断してまいります。

##### ）仕入れ・在庫の圧縮

各事業会社における仕入れにつきましては、コスト意識を徹底し売上高に応じた適正なタイミング及び数量の仕入れとするよう注視してまいります。在庫につきましては、徹底した在庫管理を行うことで在庫削減を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

##### ）有利子負債の圧縮

上記（ ）から（ ）の施策を実行することで、有利子負債の圧縮を進めてまいります。当社グループは、メインバンクを中心に主要取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援は得られるものと考えております。

##### ）資金繰り

当社グループは、事業目的に応じた効率的なコスト削減を図るため、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向等今後の外部環境に影響を受けることになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## ( 2 ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## ( 3 ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## ( 4 ) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「手形買取料」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度においては「営業外収益」の「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息及び受取配当金」19,165千円、「その他」37,579千円は、「受取利息及び受取配当金」32,685千円、「その他」24,059千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度においては「営業外費用」の「支払利息」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払利息」175,605千円、「その他」12,578千円は、「支払利息」183,736千円、「その他」4,447千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
圧縮記帳額	105,999千円	85,489千円
(うち、建物)	64,109	64,109
(うち、機械及び装置)	21,380	21,380
(うち、賃貸用資産)	20,510	-

2 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
建物	1,737,410千円	1,680,308千円
賃貸用資産	1,784,169	1,270,360
土地	3,706,400	3,706,398
投資有価証券	157,657	115,293
自己株式	346,524	357,281
計	7,732,161	7,129,642

## 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期借入金	7,099,000千円	7,230,870千円
1年以内返済予定の長期借入金	2,531,724	2,241,120
長期借入金	4,787,729	4,504,152
計	14,418,453	13,976,142

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期金銭債権	1,242,670千円	1,805,535千円
短期金銭債務	935,438	802,334

## 4 偶発債務

## (1) 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
函館日産自動車(株)	390,000千円	570,000千円
北見日産自動車(株)	340,000	614,000
計	730,000	1,184,000

次の関係会社の金融機関との取引で生じる債務に対し、保証を行っており限度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
(株)テーオーデパート	-千円	15,450千円

## (2) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	463,648千円	367,005千円

## 5 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
受取手形割引高	1,598,797千円	1,408,630千円

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	74,421千円
給料及び手当	173,754	192,644
役員退職慰労引当金繰入額	13,703	13,435
退職給付費用	11,438	8,497
減価償却費	38,219	36,933
業務委託料	150,727	149,355
おおよその割合		
販売費	0.0%	10.2%
一般管理費	100.0	89.8

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
車両運搬具	- 千円	1,023千円
賃貸用資産	4,872	547,181
土地	4,287	9
計	9,160	548,214

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物	1,765千円	- 千円
土地	9,278	-
計	11,043	-

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物	3,067千円	1千円
構築物	151	-
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	58	-
賃貸用資産	104	-
計	3,383	1

## 5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,176,313千円	1,168,885千円
仕入高	42,363	42,350
販売費及び一般管理費	14,321	11,738
営業取引以外の取引による取引高	37,763	42,315

## (有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,221,468千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,121,468千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,573千円	32,524千円
減価償却超過額	370,467	371,257
たな卸資産評価損	531,119	513,672
退職給付引当金	11,213	10,655
未払事業税	516	7,120
有価証券評価損	980	981
土地減損損失	304,525	304,765
資産除去債務	41,243	41,641
投資損失引当金	-	90,524
事業整理損失引当金	-	35,542
繰越欠損金	240,615	212,291
その他	32,073	69,581
繰延税金資産小計	1,548,328	1,690,560
評価性引当額	1,519,865	1,664,410
繰延税金資産合計	28,463	26,149
繰延税金負債		
その他	31,683	26,149
繰延税金負債合計	31,683	26,149
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	3,220	-

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

固定負債	3,220千円	- 千円
------	---------	------

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年5月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(2019年5月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定 資産	建物	11,356,275	89,677	502	249,793	11,445,450	8,581,277
	構築物	58,155	864	-	459	59,019	56,703
	機械及び装置	32,127	-	-	2,554	32,127	17,860
	車両運搬具	25,438	2,386	3,302	3,823	24,523	18,189
	工具、器具及び備品	23,494	-	235	2,521	23,259	20,978
	賃貸用資産	6,680,590	-	2,084,977 (5,735)	83,453	4,595,613	1,931,927
	土地	4,364,203	-	1	-	4,364,201	-
	リース資産	10,986	-	-	2,197	10,986	6,248
	計	22,551,270	92,928	2,089,017 (5,735)	344,803	20,555,180	10,633,184
無形固定 資産	電話加入権	7,113	-	-	-	7,113	-
	その他	62,521	1,480	-	14,153	64,001	29,735
	計	69,635	1,480	-	14,153	71,115	29,735

(注) 1. 当期首残高または当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸用資産の減少額のうち1,950,618千円は売却によるものであります。

3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,134	74,421	18,919	106,636
投資損失引当金	-	296,802	-	296,802
事業整理損失引当金	-	116,533	-	116,533
役員退職慰労引当金	41,140	13,435	-	54,575

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="https://tohd.co.jp/">https://tohd.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年11月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2)優待内容 100～500株未満保有株主 1,000円相当の優待品 500～1,000株未満保有株主 2,000円相当の優待品 1,000株以上保有株主 4,000円相当の優待品
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）2018年8月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

2018年8月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月15日北海道財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月15日北海道財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）2019年4月15日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年8月30日北海道財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年1月4日北海道財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号及び第3号（連結子会社の吸収分割及び特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2019年8月30日北海道財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)の臨時報告書）2019年2月1日北海道財務局長に提出

訂正報告書（上記(4)の臨時報告書）2019年7月10日北海道財務局長に提出

訂正報告書（上記(4)の臨時報告書）2019年8月30日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書

2019年9月30日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 義典	印
--------------------	-------	-------	---

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続的に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生している状況にあり、また、会社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して支援を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されて

おり、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーホールディングスの2019年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テーオーホールディングスが2019年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び子会社の業務プロセスに係る内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は社内調査委員会による調査及び社内における検討を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年9月30日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 義典	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングスの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において2期連続で当期純損失を計上し、会社グループの業績も継続的に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、また、会社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して支援を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。